

**◆事業方針（計画等における位置付け）**

学校支援地域本部では、学校教育に対する支援活動を行うことにより、子供たちの豊かな人間性を育むとともに、地域社会全体の教育力の向上を図っている。学校のニーズを把握する地域コーディネーターを中心に学校支援活動を行っている。

**◆地域学校協働活動（学校支援活動を含む）の実施体制（特徴・工夫等を含む）**

各校に設置された「地域教育協議会」が学校からの依頼を受け、支援の方向性を定めている。特に、地域コーディネーターが中心になり、具体的な支援方法と学校支援ボランティアの確保・調整を行っている。ボランティアの方々の主な活動は、学校教育活動や環境整備の支援であり、主に保護者や地域の方、企業やNPO法人の方々が担っている。

実施している19校のうち、直営方式は14校、委託方式は5校である。基本は直営方式で、各本部からの報告書や購入依頼を受け、区で予算執行している。一方、本部を立ち上げ運営が軌道に乗ると、より迅速な予算執行が可能な「委託方式」を選択できる。委託校は区から予算を年3回に分けて配当され、あらかじめ申告した予算計画に基づき、より柔軟性の高い事業運営を行っている。

**◆運営委員会****(1) 学校支援地域本部事業実行委員会の開催（年3回）**

学期ごとを目安に、実行委員会を開催している。教育推進部長を委員長とし、教育局各課長、各本部設置校長を中心に、各本部の運営状況や成果の報告、課題の検討、今後の活動に向けての必要事項等に関する情報交換を行う。

また、文京区学校支援地域本部事業の意思決定機関となっている。

**(2) 地域コーディネーター連絡協議会の開催（年3回）**

地域コーディネーターが主導して連絡協議会を開催している。コーディネーター目線での運営状況や課題等の検討、学校同士での情報交換を行う。連絡協議会で出た意見や課題は実行委員会へ提言している。

**◆広報活動（パンフレット、HP活用、広報誌、報告書など）**

年1回、各学校にパンフレット（「文京区学校支援地域本部事業ガイド」）を配付し、保護者や教員、地域の方々等を対象に、学校支援地域本部の概要や実際の活動内容を紹介し、区内での学校支援地域本部事業の普及啓発を図っている。

また、各校の学校支援地域本部では、ボランティア募集のためのチラシを配布すると同時に、学校支援地域本部の取組を紹介している。

**◆コーディネーターの育成・交流の機会提供や学校に対する事業理解促進**

東京都によるコーディネーター研修やコーディネーターフォーラムへ参加を促している。

コーディネーターの交流機会として、年3回実施の「地域コーディネーター連絡協議会」で意見交換を設けている。

事業理解促進活動は、学校支援地域本部事業未実施校に対して、事業説明やヒアリングを行っている。

**◆成果****(1) 学校支援ボランティア登録者数2007人****(2) 年間活動日数（平均）小学校234日、中学校115日****(3) 学校支援活動に関する学校関係者や保護者からの評価**

- ・「職場体験の受入先の連絡を行うことで、教員の負担軽減になっている。」
- ・「PTAとしての関わりより少し緩やかで、ボランティアも能動的であり良い。」

**(4) 学校における「働き方」に通じた取組事例**

中学生の職場体験学習の受入先コーディネート、小学校での放課後学習ボランティア事業（都：地域未来塾事業）のコーディネート等

**◆課題・展望**

区立小中学校全校での事業実施を目指しているが、学校支援地域本部設置に至らない学校もある。学校や地域の実情に応じて事業展開をしていく必要がある。